



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

# 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3592号 2017.4.9 発行

発達障害の子の「できない」、道具で解決 紹介本が人気 足立朋子

朝日新聞 2017年4月8日

発達障害がある子どもの「困りごと」は道具で解決——。一人ひとり



の特性に応じて役に立つグッズを紹介した新刊「発達障害の子のためのすごい道具」(小学館、税抜き1千円)が話題だ。特別支援教育の第一人者が、手に入れやすい市販の「優れもの」38点を厳選。価格や問い合わせ先も掲載している。

残り時間が「量」としてひと目で把握できる「タイムタイマーパーソナル」（税抜き5800円、アクセスインターナショナル03・5856・9611）＝「すごい道具」から

「手先が器用ではなく、靴ひもを結べない子」に→伸縮して突起が穴に引っかかる靴ひも

「時間の見通しが立たず、混乱しやすい子」に→残り時間が色で分かるタイマー

## 税・社会保険、変更点を月別に点検 女性就労など支援 育休給付、最大6カ月延長

### 2017年度の途中で変わる主な制度

|         |                          |
|---------|--------------------------|
| 2017年6月 | 年収1200万円超で住民税の給与所得控除が縮小  |
| 8月      | 70歳以上の高額療養費制度見直し         |
|         | 高額介護サービス費見直し             |
|         | 40～64歳の介護保険料で総報酬割を導入     |
|         | 年金の受給資格期間が25年から10年に短縮    |
| 9月      | 厚生年金保険料率を引き上げ            |
| 10月     | 療養病床に入院する65歳以上の光熱水費を引き上げ |
|         | 育児休業給付の延長                |
|         | 役所の手続きをマイナンバーで簡素化        |
| 18年1月   | 配偶者控除見直し                 |
|         | 個人型DCの掛け金が月単位から年単位へ      |
|         | 教育訓練給付を拡充                |
|         | 積み立てNISAスタート             |

日本経済新聞 2017年4月1日

4月。新年度入りで制度が変わったり、手続きが新たに始まったりする。ただ社会保険や税金などでは年度の途中で変わるものが意外に多く、特に女性の就労や子育てを支援する見直しが目立つ。月別にみてみよう。

【6月】2017年度の年金額の支払いが始まる。支給額は前年比0.1%の減少。この時期になると「前年と比べ金額が減ったのはなぜか、引かれる金額が増えたのはどうしてか」といった問い合わせが増える」と社会保険労務士の望月厚子氏は話す。

住民税は前年1～12月の所得に課税され、6月から翌年5月に分けて納める。新社会人が入社後しばらく住民税が課されない

いのは、前年の所得がないため。2年目の6月から負担するので、前月より手取りが減るのが一般的だ。また個人や世帯の前年の所得はこの時期にほぼ固まる。

【8月】医療・介護の制度見直しが相次ぐ。特に高齢者向けが目立つ。例えば70歳以上の高額療養費制度。医療費の自己負担が上限額を超えた分を払い戻すが、上限額が一部で引き上げになる。

雇用保険では基本手当日額などが毎年8月に変更される。年金制度では老齢年金の受給資格期間短縮を定めた改正法が施行される。これまでは保険料を25年以上納めなければ原則1円ももらえなかったが、10年に短縮される。

【9月】厚生年金の保険料率は18.3%（労使折半）に上がり、節目を迎える。04年度の年金制度改革に伴って毎年0.354%上がってきたが、今回で上限に達する。「増える保険料負担にため息をついていた現役世代には朗

### 雇用保険関係の主な見直し

育児休業給付  
の延長  
(2017年10月～)

保育所に入れない場合  
など、育児休業期間を  
現在の1歳6カ月から  
最大2歳まで延長。必要  
な育児休業給付も延長



教育訓練給付  
の拡充  
(2018年1月～)

仕事に直結しやすい資格、技能取得を  
促す「専門実践教育訓練給付」の給付率  
などを拡充

報だろう」とファイナンシャルプランナー（FP）の八ツ井慶子氏は話す。

**【10月】**改定後の厚生年金保険料が天引きされた給料が現役世代に支払われる。8月に施行した「10年年金」の支給が該当者に対して始まるのもこの月だ。一方で税と社会保障の共通番号（マイナンバー）を使って役所の手続きを簡素化する時期は7月を予定していたが、先日、10月ごろへの延期が発表された。

雇用保険では育児休業給付が延長される。育休は現在、保育所へ入れないなどの理由があれば子が最大1歳6カ月になるまで取得できるが、2歳までにする。併せて給付金の支給期間も延ばし、育休中の収入を保障する。

**【2018年1月】**年明け後も様々な制度変更が続く。その一つが配偶者控除の見直し。これも女性の就労拡大が狙いだ。配偶者の収入要件を緩和する一方、世帯主に収入要件が加わる。収入が多いと控除できる金額が減り、増税になるケースもある。

雇用保険の「専門実践教育訓練給付」も給付率などを拡充する。出産・育児で離職した女性の再就職支援に加えて「若年層に収入の基盤を持たせる目的がある」と第一生命経済研究所の柵山順子主任エコノミストは指摘する。

個人型確定拠出年金（DC）では、掛け金が月単位から年単位に変更される。賞与の時期に多く払うこともできるようになり、利用しやすくなるとの指摘がある。（土井誠司）

#### <孤独死>宮城で903人 過去10年で最多

河北新報 2017年4月9日



宮城県内の1人暮らしで誰にもみとられずに息を引き取る「孤独死」が2016年に903人を数え、過去10年で最多となったことが8日、宮城県警への取材で分かった。

孤独死の定義は定まっていないため、県警は検視などを行った遺体のうち、(1)1人暮らし(2)主に住宅内で見つかった一の遺体数を集計した。

東日本大震災が発生した11年以降の孤独死数の推移はグラフの通り。右肩上がり傾向にあり、

16年は前年より80人増えた。10年前と比べ約1.5倍で、約7割は男性。65歳以上の高齢者は537人に上り、全体の約6割を占めた。被災者が暮らす仮設住宅では前年比11人減の11人だった。

県警によると、遺体発見までの日数は長期化している。夏場に遺体の傷みが目立ち始める目安となる死後2日以上が半数に相当する441人。死後1週間以上も約2割の200人に上った。死後5年ほどとみられる遺体もあった。

検視に携わる県警捜査1課は「早めに駆け付けられれば助かる命もある。遺体の傷みが激しいと死因の特定が難しくなる。郵便物がポストにたまるなど異変に気付いたら、早めに警察に通報してほしい」と呼び掛けている。

東北大の吉原直樹名誉教授（都市社会学）は「遺体発見まで1週間以上のケースが2割もあるのは衝撃的だ。孤独死増加の背景には家族と地域の『壊れ』があるのではないか」と指摘した。

#### 「JKビジネス」客引きの少女らを一斉補導 警視庁

朝日新聞 2017年4月9日

女子高生の性を売り物にした「JKビジネス」を規制する都条例が施行されるのを前に、警視庁は8日、東京都内4地区で、関係する店の客引き行為をしていた少女たちを一斉補導した。JKビジネスに携わっていたとして15～18歳の20人を補導し、働かないよう指導した。

秋葉原地区では、午後4時ごろから捜査員やボランティア約80人が客引き行為をして

いた少女たちに声をかけた。昨年12月現在で、都内にはJKビジネスの店舗が190店舗あり、このうち約120店舗は同地区に集中している。捜査員は、制服やコスチューム姿でチラシを配っていた少女たちの年齢などを確認し、18歳以下の少女たちを補導した。



秋葉原で客引き行為をしていた少女たちを捜査員が指導していた＝千代田区

この日は、渋谷、新宿、池袋の各地区でも一斉補導を実施した。

JKビジネスが性被害の温床になる可能性があるとして、政府は今月を被害防止月間としている。店舗への立ち入り権限などを盛り込んだ都条例は7月に施行される予定。春休みや進学が重なるこの時期、安易にJKビジネスで働く少女が増えることが懸念されるため、警視庁は警戒を続ける。(阿部朋美)



## 【脳を知る】アルツハイマー病 男女差の存在を思わせる研究結果

産経新聞 2017年4月9日



おばあちゃん、何となく活気がなくなってきた？ 初期の認知症では、家族だけがわかる変化にも注意を

男女で発症率が異なる病気があることをみなさんご存じでしょうか。例えば乳がんは女性に圧倒的に多い疾患としてよく知られています。閉経し女性ホルモン分泌が減少することが影響し、骨粗鬆(こつそしょう)症も女性の方が多い疾患の一つです。

このように男女で発症する確率が異なる疾患は意外に多く存在します。脳で言えば髄膜腫という良性脳腫瘍も女性に多いとされています。では認知症の原因として多いアルツハイマー病はどうでしょうか。今まで男女に明らかな差があるといった根拠はありませんでしたが、男女差が存在することを思わせる研究結果が出ておりますので今回はそれをご紹介します。

「Neurology」という医学雑誌に掲載された内容です。結論から言いますと、女性の方が言語記憶能力低下がしにくく、初期段階で診断をつけにくい可能性が高い、といったものです。

今回の研究ではアルツハイマー型認知症の患者さん254人、軽度記憶障害を認める軽度認知障害の患者さん672人、言語記憶に問題のない390人を対象にし、言語記憶力テストとPET検査を行っています。

PET検査は主にがんの全身検査に使用されますが、糖の代謝を指標にしているので脳の活動を推し量るのに使われたようです。糖代謝が落ちているということは脳機能が低下していることを示します。普通に考えればPET検査での低下と言語記憶力テスト得点の低下はほぼ比例すると予想できます。しかし女性ではPET検査結果が低くなっているにも関わらず、言語記憶力テストの得点が下がりにくいことがわかりました。

PET検査のような特殊な検査を行うことは通常困難です。日常の診療で認知症の程度を推測するにはやはり言語記憶力テストを用いることが多いです。ですから、記憶力の低下だけで認知症を診断しては初期の認知症に気がつかない場合があるといえます。何

となく活気がなくなってきた、何となく動きが遅いなど、普段接している家族や友人にだけわかるような変化があるかもしれません。

現在の医学では認知症を根治することは困難なので、できるだけ早く診断をつけて薬を開始することが大切です。「年のせい」と流さず、少し注意してみてください。身近にいる人の情報が診断の大きな武器になると思います。

(済生会和歌山病院 脳神経外科 医長 三木潤一郎)

## 障害者アーカイブ施設 苦難の歴史紹介 福祉作業所や自立運動の資料も きょうされん、中野にオープン /東京 毎日新聞 2017年4月9日

障害のある人たちの暮らしや仕事にまつわる資料を集めた施設が10日、中野区にオープンする。公的助成がないなかで始まった1970年代の福祉作業所の記録を公開。70年前に創刊した障害者の同人誌「しのめ」も閲覧でき、先駆けとなった動きを伝える生の文献に触れられる。【野倉恵】

障害者の就労支援施設などでつくる「きょうされん」が、事務所の一部を使い「きょうされんアーカイブセンター」として発足させる。約9000冊の蔵書の一部と音声・映像記録などを公開する。

センターには、91歳の俳人で「障害者自立運動の先駆け」といわれる花田春兆さん＝港区＝の活動をまとめたコーナーを設ける。脳性まひの花田さんが1947年、障害をもつ仲間と創刊した文芸同人誌「しのめ」も数冊、展示する。

秋元波留夫・元国立武蔵療養所（現国立精神・神経医療研究センター）所長やその門下生の著書・蔵書は「秋元文庫」として収容する。その一つ「神経学雑誌」は1906～38年のバックナンバーがあり、精神疾患をもつ人が自宅に閉じ込められていた実態を調べた記録を残す。日本障害者リハビリテーション協会の上田敏顧問が寄せた数多くの蔵書も閲覧できる。

資料の提供も呼びかけている。清水寛・埼玉大名誉教授からは太平洋戦争時に障害者がどのように遇されたかを伝える資料が寄贈される予定。70年代の福祉作業所の日常を収録した映像を含む約100本のビデオをパソコンで検索・閲覧できるようにデジタル化する作業も進めている。

きょうされんの藤井克徳専務理事は「資料の散逸を防ぎ、障害者の歴史を調査・研究する拠点を目指している。ゆくゆくは障害に関する公的な資料センターの創設を求める足掛かりにしたい」と話している。

開館は平日午前9時～午後5時。入館無料。問い合わせは「きょうされん」（03・5385・2223）。

## 新国立、障害者の声反映 設計段階でワークショップ計12回 「世界最高の施設に」

毎日新聞 2017年4月9日

2020年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場（東京都新宿区）では、世界最高のバリアフリー施設を目指した取り組みを続けている。15年12月に建築家の隈研吾氏らによるデザイン案が決まった後、事業主体の日本スポーツ振興センター（JSC）は障害者を交えて12回のワークショップを開きながら計画の細部を詰めるという前例のない手法をとっている。【飯山太郎】

新国立は昨年6月に基本設計を終え、11月に実施設計がまとまり、12月に着工した。

佐藤優・評 『発達障害』＝岩波明・著  
(文春新書・886円)

毎日新聞 2017年4月9日

人間を支配するのは理性だけか

発達障害の代表的な疾患であるASD（自閉症スペクトラム障害、最近までアスペルガー一症候群と呼ばれていたものが含まれる）、ADHD（注意欠如多動性障害）について、最新の医学理論、岩波明氏の臨床経験、さらに刑事事件の解説や文学作品の読み解きを通じて重層的に明らかにしている。岩波氏が、専門分野以外にも広範囲の事柄に関心を持ち、しかも深く研究している優れた知識人であることが行間から伝わってくる。

文学作品に関しては、アンデルセンの「マッチ売りの少女」に関する考察が秀逸だ。

## フェイクニュース対策 グーグル検索画面に検証結果表示へ

NHK ニュース 2017年4月9日

アメリカのIT企業グーグルは、事実でないことを発信するそのニュース、フェイクニュースがインターネット上で拡散するのを防ぐため、検索結果が事実かどうか第三者が検証した結果を表示する機能を、導入することになりました。

アメリカのIT企業グーグルの発表によりますと、グーグルは、自社の検索サイトで調べたい言葉を入力して検索すると、従来の検索結果に加えて、その内容が事実かどうか報道機関などの第三者が検証した結果を表示する機能を、導入することになりました。この機能は、日本を含む世界中の検索サイトで導入されますが、検証結果の表示は一部のサイトに限られるということです。

グーグルでは去年10月から、ニュース専門の検索サイトに限ってこの機能を導入していましたが、今回、一般の検索サイトでも導入し、「人々がより素早く簡単に事実の検証ができ、より正確な情報を持って意思決定を行えるようになる」としています。

事実でないことを発信するにせぬニュース、フェイクニュースはいったん拡散が始まると、その流れを食い止めるのが非常に困難になるのが実情で、去年のアメリカ大統領選挙でも有権者の投票行動に影響を及ぼしたとされています。

フェイクニュースへの対策をめぐっては、今月、ドイツで、フェイクニュース対策を怠った企業に、厳しい罰則を科す法案が閣議決定されるなど、各国で対策が広がっています。

## うすいまさとさん 横浜のミュージシャン、自閉症児の親として 歌で「ポジティブに伝えたい」 / 神奈川

毎日新聞 2017年4月9日

うすいまさとさん

みんなと同じ気持ちで 泣いたり笑ったりしてるよ

横浜市港南区に住む活動家ミュージシャンのうすいまさとさん（43）は、自閉症の子どもの親として、音楽を通じて「彼らの思いをポジティブに伝えたい」と発信している。2～8日は発達障害の啓発週間。活動のきっかけや思いを聞いた。【木下翔太郎】

うすいさんの3人の子どものうち、長男直人さん（16）は4歳の時に自閉症、長女のひとみさん（10）は0歳の時に「ウエスト症候群」、昨年自閉症と診断された。

子どもたちと過ごす毎日は宝探しのような日々という。健常者が当たり前に行えることに時間がかかることもあるが、それができたときの幸福感や充実感は何倍もある。「彼らが一歩世界を広げた大きな喜びで宝物。心が通じた瞬間はすごくうれしい」という。

直人さんと接するうち、「言葉が少なくても、仕草や絵などで思いを伝えてくれることがあり、いろいろな気持ちや豊かな心があることを強く感じた」という。見た目で見分けにくく、周りから冷たい目で見られることもあったが、「彼らにも思いがあることを知ってもらいたい」との思いが大きくなり、「自然と歌が生まれた」。



「広く伝えたり、興味がない人に伝えるツールとして歌は情感が伝わる」。2008年4月、歌と講演を始めた。子どもが生まれる前の22歳の時に重心障害者施設で歌った経験が生きている。歌い始めると、引き込まれるように聞く姿勢を強く感じ、「一生懸命生きていると感じて元気をもらった」という。

ぼくの声が聞こえるかい？

伝えたいこと こんなにあふれているのに

みんなと同じ気持ちで

泣いたり笑ったりしてるよ

声かけてくれてありがとう 心ではきみに返してるんだよ

手を引いてくれてありがとう 目をなかなか合わせられないけど

あるはずさ ぼくにしかできないこと

見つけてみせるから どうかぼくの未来を信じてほしい

(「ぼくの声が聞こえますか？」の歌詞の一節)

昨年7月、相模原市の「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件では、自閉症を持つ入所者も事件に巻き込まれ、子どもと重なった。

自閉症の人との接し方を、うすいさんは「普通に接してもらい、周りの人に慣れてもらうことが大事。障害のある子が自然に流れに乗れる機会を作ってほしい」と話す。直人さんは高校2年、ひとみさんは小学5年。いずれも普通学級に通い、周囲と自然な交流をしている。「小さい時から一緒にいる環境が当たり前になると大きく違う」という。

現在は年に20回ほどのライブのほか、講演や執筆を行う。「障害は重い、つらい、暗いという面ばかりがクローズアップされることが多い。彼らの明るいところ、可能性や思いをポジティブに伝えたい」。だからこそ、講演は楽しく、情感は歌で、本でリアルなことを書く。「エピソードと歌で、彼らの声にならない思いを伝えていきたい」と意気込む。

特に伝えたい相手は親だ。「親が子どもにどう接し、信じたかが大きい。親の応援歌として歌い、子どもたちの成長を提示していきたい」と話す。

CDや講演などの問い合わせはメール (info-u@danway.co.jp) へ。

## 社説：依存症対策 カジノありきではない

北海道新聞 2017年4月8日

国内で過去にギャンブル依存症になったと疑われる人が、約280万人に上る計算だ。アルコール依存症の2倍を超える状況を、深刻に受け止める必要がある。

ギャンブル依存症の実態把握のため政府が初めて実施した、面接調査の結果である。回答者の2・7%に依存症の経験が疑われた。

政府、与党はカジノを含む統合型リゾート施設（IR）を成長戦略に据えている。昨年12月にカジノを合法化するIR整備推進法が成立してからは、依存症対策の議論にも着手した。

対策に取り組む姿勢を示し、IR整備を推進したいのだろう。

しかし、IRありきでは順序が逆ではないか。

依存症対策はIRを整備する、しない以前の問題だ。IRと切り離れた本格的な治療体制の整備が求められる。

調査は昨年秋、札幌、東京、大阪、名古屋など全国11都市で実施し、約千人から回答を得た。

ギャンブル依存は長年、病気ではなく自己責任と認識されてきた。そのため、専門的な医療体制が充実しているとは言い難い。

「誰でもなり得る病気なのに、啓発による予防や早期治療できる制度などが全く整っていない」と指摘する専門家もいる。

成人の4・8%、536万人がギャンブル依存症と推計した、2013年の厚生労働省研究班の調査結果もある。政府はこれらのデータを詳細に分析し、対策に生かしてほしい。

忘れてならないのは、推進法の成立を機に I R 整備に前のめりになっている政府の姿勢とは裏腹に、国民の間にはまだカジノへの懸念が根強くあることだ。

推進派は、滞在型観光地として海外の富裕層を誘致するのに、カジノは欠かせないと主張する。安倍晋三首相は「世界最高水準のカジノ規制を導入し、依存症にも万全な対策を講じる」と述べた。

だが、整備推進法を巡る国会の参考人質疑では、I R に賛成の参考人でさえ、依存症は制度や規制でのコントロールが難しいと認めていた。「世界最高水準」「万全な対策」とは何を指すのか。

多くの海外客が訪れるリゾート地の足元で、住民が依存症に苦しむようでは、とても成長戦略とは言えない。

スロットマシンやパチンコなど世界中のギャンブル機器のうち、約 6 割が日本に設置されているという海外の調査もある。依存症対策は待ったなしだ。

### 【主張】こども保険 税負担の議論を逃げるな

産経新聞 2017 年 4 月 9 日

保育や幼児教育を無償化するための財源として「こども保険」を自民党が検討している。年金保険料に上乗せして徴収する仕組みである。

子育て費用の重さは、少子化の主たる要因だ。高齢者へのサービスに偏る社会保障のありようを見直す動きとしては評価できる。

だが、そこには増税でやるよりも国民の反発をかわしやすい、といった発想が見え隠れする。

国難の一つである少子化の対策費用を、保険料収入に頼ることは適切とは思えない。国政の最優先課題として、税財源で予算を確保するのが本道といえよう。

小泉進次郎衆院議員ら若手議員が作る党小委員会の提言によれば、厚生年金の場合、保険料を労使各 0・1% 上乗せし、これを財源に未就学児の児童手当に 1 人当たり月 5 千円の給付金を加算する。将来は保険料率を上げ、給付額を月 2 万 5 千円に増額する。

だが制度化はあまりにハードルが高い。何よりも、保険という方法で理念を語り尽くせるのか。

保険とは偶発的に起こるリスクに備えるものだ。「子供が生まれること」は、リスクになるとでもいうのだろうか。子供がいない人や子育てが終わった人にすれば、加入するメリットはないのに保険料だけを支払うことになる。

小委は「子供が増えれば、老後に受け取るサービスの支え手も増える」として、全国民のメリットになると説明する。これも、負担と受益の関係があいまい過ぎて、理解を得られまい。

年金受給者は負担しないというのも説得力に欠ける。目指すという「全世代型の社会保障へのシフト」と言えるのか。

党内には、高等教育の授業料無償化に向けた「教育国債」を模索する動きもある。これも返す裏打ちのない借金に変わりはない。

子供にかかる費用は、未来への投資である。将来にツケを回すのは、政策的に筋が通らない。

指摘しておきたいのは、2 度にわたり消費税率引き上げを延期した安倍晋三首相の口から、今後の展望が聞けないことだ。それが保険や国債といった、その場しのぎのアイデアを生むことにつながっていないか。

消費税率 10% はもとより、10% 後をにらんだ議論こそ、国政選挙などを通じて、国民の前でたたかわせてもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

